

# 平成27年度 事後事務事業評価シート

事業名	家族介護支援事業	担当課・グループ	作成者（職・氏名）
		町民福祉課・福祉グループ	主事 中山 亮

## 1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 12 年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	平成 37 年度			町	一般	3	1
事業の性質	法令に基づかない自主的事業			条例等の有無	有			
根拠法令・例規計画等	厚真町在宅高齢者介護休業手当支給要綱							
総合計画	基本目標	いのち満ちる農（みのり）の里あつま 大いなる田園の町						
	大分類	健やかな心のふるさとづくり						
	中分類	地域福祉社会をつくる						
	小分類	高齢化対応…活動的な85歳を育むための高齢者保健福祉対策の推進						

## 2 事業概要 (Plan)

事業の目的	在宅の要介護者（要介護3以上）の福祉を増進するとともに、その者と同居し、在宅で介護を行っている者の介護の労をねぎらう。
事業の内容（手段・方法等）	町内に住所を有し、かつ、居住する者で、要介護3以上の認定を受けた者と同居し、在宅で介護している介護者に、1月あたり10,000円を支給する。
対象	町内に住所を有し、要介護3以上の者と同居し、在宅で介護している介護者
成果目標	在宅高齢者介護休養手当を支給することで、介護の労をねぎらい、その家族を支援する。

## 3 実施結果 (Do)

### ① 事業費

単位：千円

事業費の推移		24年度実績 (評価対象前々年度)	25年度実績 (評価対象前年度)	26年度実績 (評価対象年度)	27年度予算 (評価実施年度)	適用
総事業費		2,505	1,925	2,305	2,865	
事業費		2,160	1,580	1,960	2,520	
特定財源	国・道支出金					
	町債					
	その他					
	一般財源	2,160	1,580	1,960	2,520	
人件費 (@4,000*時間数)		345	345	345	345	事務事業時間配分計算表（別紙）により算定
事業費の主な内訳	扶助費	2,160	1,580	890	2,520	

② 実績・成果

指標名称			25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(見込)		37年度	
			(評価対象前年度)		(評価対象年度)		(評価実施年度)		(目標年度)	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	給付件数	目標	26	人	31	人	35	人	35	人
		実績	26	人	31	人		人		人
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	在宅高齢者介護休養手当支給額	目標	1,580	千円	1,960	千円	2,520	千円	2,520	千円
		実績	1,580	千円	1,960	千円		千円		千円
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	全ての対象者（在宅で介護を行う者）を対象としており妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	全ての対象者（在宅で介護を行う者）の介護の労をねぎらうことができている、有効である
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	B	家族を支援することで、在宅介護を継続することができることで、間接的に介護保険給付の抑制にもつながっている。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 協働の領域 (Check)

協働の領域	民間の領域 ←-----→ 行政の領域		説明
	民間等が主体的に行うべき領域	両者が互いの特性を活かし、協力して行う領域	
	A	B	
現状			○
将来			○

6 今後の方向性・課題・改善点 (Action)

今後方向性	B	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
説明	現状のまま維持	
課題	家族を支援することで、在宅介護を継続することができる。結果的には、厚真町に長く住み続けることに繋がり、間接的に介護保険給付が抑制されている。現状のまま町が実施。	
改善提案		

7 評価 (内部評価)

判定	B	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
意見	サービスの提供のあり方を整理すること	

## 行政評価外部評価委員会事務事業評価結果

総合評価結果	C	A 事業を拡大して継続 B 現状のまま継続 C 改善して継続 D 目標の達成・完了
事業に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所得制限を設けるべきではないか。</li> <li>・今後、高齢化の進展に伴い事業の対象者が増加し、財政的な負担が増大する可能性があるため、財政的な支援以外の方策も考えるべきではないか。</li> <li>・町内に住所を有し、同居しないで介護しているケースは対象とならない。不公平感があるのではないか。</li> <li>・書類だけのやり取りだけでは事業の目的や意図することが伝わらない。受給者とコミュニケーションをとり、その「声」を聞いて、きめ細かく事業をおこなってほしい。</li> <li>・受給者の実態を把握する必要がある。</li> <li>・厚真町民でよかったと思ってもらえるような心のかよった事業にしてもらいたい。</li> <li>・介護は家族経済にとって負担が大きいため、要介護のランクの要件は無くし、所得制限を設けて事業を行ってみてはどうか。</li> </ul>	

### 評価結果に対する町の考え方

○ 要介護3以上の重度の方を在宅で介護する者に対し、その介護の労をねぎらうため介護休業手当金を支給しているものです。介護の労をねぎらう趣旨から所得制限を設けておりませんが、行政評価外部評価委員会意見があることを踏まえ、公平・公正、有効性の視点に立ち、どのような制度が最も効果的か、検討します。